

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

43

1 施策の概要

1-1 施策の名称	情報の共有			基本施策コード	5 1 1
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	評価票作成者 人事秘書課長 大林栄美
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			
	項	参加と協働			
1-4 施策の目的	市民と行政が情報を共有し、市民の声を取り入れた行政運営を行い、市民同士が情報交換して支え合う地域づくりをする。				

担当課評価	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
総合評価		

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	広報などによる市の情報提供・情報公開に対する満足度	80.0(%)			82.0(%)			市民全般の評価からみた広報などによる市の情報提供・情報公開を満足と思う人を表す指標 市民全般の評価からみた市役所のホームページの内容やデザインを満足と思う人を表す指標 市に関する記事の新聞掲載状況を表す指標
	市役所のホームページの内容やデザインに対する満足度	78.0(%)			80.0(%)			
	市政情報の新聞への掲載件数	65.0(%)			80.0(%)			

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費	12,728	11,462	10,653	10,108						
人件費	13,404	13,347	13,248	12,268						
合計コスト	26,132	24,809	23,901	22,376						

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展								
	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	町内会組織に入らない住民の増加にかかる対応と、急激なIT化の進展に対応できる職員体制が急務である。	紙(広報紙)から電子(ホームページ)への重点のシフトが重要な課題と考える。	広報紙、ホームページとも改善を施し、より魅力ある市政の伝達媒体として、内容の充実が図られた。
平成19年度	高齢化による町内会組織からの離脱や外国人世帯の増加など町内会組織力の低下が招く広報紙の配布方法の再考。	広報紙の充実はもちろんであるが、重要な広報媒体であるホームページの更なる充実が求められている。	年度当初よりホームページにおいてバナー広告を掲載し、年度末には広報紙においても有料広告の掲載を始めた。
平成20年度	情報過多となった社会情勢の中、必要な情報を必要な時に簡潔かつ正確に伝える方法と情報提供体制の確立。	電子媒体では得られにくい、正確・信頼性を持つ紙媒体の広報紙の必要性を再認識し、より充実した広報紙の発刊が必要。	一年を通してホームページ、広報紙に有料広告を掲載し、自主財源の確保と地域経済の活性化に努めながら情報提供を行った。
平成21年度	市政情報を各種情報媒体を利用して均等に発信し、情報格差をなくし、市民の声を生かした市政運営を目指す。	高齢者世帯が増加し、ますます情報格差が叫ばれる中、紙に印刷された広報紙は重要な情報媒体として位置づけられる。	広報紙の紙面構成変更や広告事業の拡大、機構改革に向けてのホームページの見直し、ガイドマップのリニューアルなど良好に推移している。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

